

過疎地域持続的発展計画
地域の持続的発展のための基本目標事後評価

目 標	令和 年度					令和5年度 実績	令和5年度目標 の達成度合 (%)	要 因 「何を」行った(行えな った)から目標達成できた (できなかった)。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3	4	5	6	7				
新規就業者数(立地企業)(人)	50	50	50	50	50	20	40.0	企業説明会等を開催し、市内企業への就業を促し、また、ふるさとハローワークでの募集を行ったが、地域内外での人材獲得競争の激化等で、人材が市外へ流出したため、目標達成できなかった。	合同企業説明会や市内の企業説明会を実施し、学生等へ市内企業の周知に努める。
新規就農者数(人)	2	2	2	2	2	0	0.0	新規就農相談は3名あった。うち営農実現性のある1名について、令和5年度は県等の関係機関を含めた新規就農に向けた協議を複数回行ったが、令和5年度の認定とはならなかったため、目標達成できなかった(令和6年度初頭認定)。	今後も相談対応を丁寧に行い、関係機関を含めて営農実現性の高い新規就農者の支援を行う。
新規事業所数(件)	5	5	5	5	5	4	80.0	事業承継相談等を実施していたが、相談者自体が少なかったため、目標達成できなかった。	事業承継相談会の周知を強化して行う。
新規企業立地数(件)	1	1	1	1	1	0	0.0	企業誘致活動は積極的に行ったが、令和5年度時点では、まだ立地に至らなかったため、目標達成できなかった。	現在進んでいる企業誘致案件を実現するために、課題の解決に努める。

新規移住者数（市が関与した者）（人）	58	62	66	70	74	35	53.0	移住コーディネーターの設置、移住サイト・空き家バンクの運営等を行っているが、前年度までに空き家バンクの物件の成約数が多かったことから、紹介できる空き家が不足したため、移住者数が伸び悩んだため、目標達成できなかった。	空き家バンクの登録物件を増加させるために、広報誌等を活用し、物件所有者への啓発活動を行う。
地域おこし協力隊員新規導入数（人）	2	2	2	3	3	2	100.0	募集に当たっては、地域おこし協力隊として活動したいと思ってもらえるよう、市（地域）の魅力や課題を踏まえた特色ある活動内容としたため、目標達成できた。	これまでの取組を継続する。
超高速ブロードバンドの新規加入世帯数（世帯）	400	400	400	400	400	55	13.8	令和3年度に光ファイバ網の未整備地域を解消するための整備を行ったが、目標達成できなかった。	新規加入を働きかける必要があるのか、また、目標としての設定が適切なのか整理する。
新規電子申請可能業務数（件）	0	26	2	2	1	8	400.0	デジタルガバメント実行計画において、「地方公共団体がオンライン化すべき」とされている手続を各所管課でオンライン化したことにより、目標達成できた。	令和5年度にオンライン化した手続の申請状況等を踏まえ、引き続き、オンライン化する手続の選定等を行い、オンライン化に向けた取組を実施していく。
AI・RPAを活用した新規業務数（件）	5	10	10	10	10	0	0.0	AI-RPAの導入に当たっては、令和5年度に策定したBPR実施計画に基づき、導入対象業務を再検討していくこととしたことから令和5年度においては新規導入を行わなかった。	令和5年度に策定したBPR実施計画に基づき、主にノンコア業務等に係るAI-RPAの導入検討を行っていく。

市民向けメディアリテラシー講習会の開催回数（回）	0	1	1	1	1	20	2000.0	総務省のデジタル活用支援事業を活用し、各町の庁舎でスマホ教室を実施したため、目標達成できた。	市民のデジタルデバインド解消に向け、講習会の開催方法を拡充しつつ計画的に講習会等を開催していく。
待機児童数（人）	0	0	0	0	0	0	100.0	市の広報やHPで各施設についての案内を行ったため、目標達成できた。	これまでの取組を継続する。
放課後児童クラブ等数（件）	10	10	10	10	10	11	110.0	各クラブと連携を取り、持続的な活動及び質向上に努めたため、目標達成できた。	これまでの取組を継続する。
特定健診の実施率（％）	50	55	60	60	60	34	56.7	目標達成に向け健康づくり推進計画及びデータヘルス計画に基づき事業実施したが、目標達成できなかった。	未受診者対策の見直しを行う。
住みやすいと思う市民の割合（％）	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	50.6	79.1	同問の更問「住みにくいと思う理由（3つまで選択）」の「福祉分野のサービスや施設が不十分」と答えた市民の割合は、令和2年度4.2％（7人）、令和3年度2.2％（5人）、令和4年度3.7％（6人）、令和5年度5.5％（13人）と構成比6％未満を維持している。 要因としては、「第4期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づく小地域ネットワーク等（設置率92％）の取組により、地域福祉の充実に携わってきた地域住民等の行動の成果によるものと推察。 また、「保健・医療分野のサービスや施設が不十分」と答えた市民の割合が11.8％（28人）となったのは、医師不足による休診があったためと推察。	「第4期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、小地域ネットワーク等の地域福祉の充実に引き続き取り組む。 また、医師確保のための採用に注力していく。

巡回診療など過疎地域の診療を支援する取組の実施状況（回）	200	200	200	200	200	208	104.0	予定通りの診療計画を実施することができたため、目標達成できた。	今後も継続して実施する。
地域医療に対する住民満足度（％）	42	45	45	46	47	67	148.9	患者に寄り添った医療の提供ができたため、目標達成できた。	今後も継続して、さらによりよい医療の提供を目指す。
小中学校数（校）	17	17	15	15	11	16	93.8	計画に基づく小学校の統廃合の調整はしているが、時間を要するため目標達成に至っていない。	学校規模適正化基本計画に基づき、引き続き関係者と協議の上、統廃合を進めていく。
まちづくり事業推進助成金申請件数（件）	1	2	3	3	3	4	133.3	説明会、市ホームページへの掲載等により事業の周知を図ることができたため、目標達成できた。	引き続き、事業の周知及び助成制度の内容の見直しを検討していく。
汚水処理人口普及率（％）	58.5	60.0	61.5	63.0	64.5	60.4	98.2	令和5年度は合併処理浄化槽の設置基数が予定より少なかったため、目標達成できなかった。	今後は、浄化槽設置助成事業の周知を行うとともに、下水道加入促進及び浄化槽設置基数の増加を図り、汚水処理人口普及率の向上を目指す。
住宅用省エネルギー設備設置費補助金実績数（件）	20	20	20	20	20	22	110.0	市の広報やHP活用による周知活動の結果、目標達成できた。	今後も引き続き市の広報媒体を活用した周知を行いながら、省エネ及び太陽光発電設備等の導入を推進していく。

目 標	令和4年度	令和5年度
令和7年度末の総人口 23,688人	24,694 人	23,995 人
財政力指数の維持（平成24年度以降0.25で推移）	0.25	0.25